

第4回フードテックワーキンググループ（議事概要）

日時：令和8年5月19日（火）10：00～12：10

場所：農林水産省第1特別会議室

議事：

1. 植物工場、陸上養殖、食品機械及び新規食品の官民投資ロードマップについて
2. フードテックワーキンググループのとりまとめについて
3. 意見交換

出席者：別紙

【議事】

1. 植物工場、陸上養殖、食品機械及び新規食品の官民投資ロードマップについて
＜事務局から資料1～4に基づき説明。＞

2. フードテックワーキンググループのとりまとめについて
＜事務局から資料5に基づき説明。＞

3. 意見交換
＜構成員から資料6及び資料7（討議参考資料）に基づき説明後、意見交換を実施。＞

【開会挨拶】

○鈴木農林水産大臣

- ・ 本日、フードテック分野の官民投資ロードマップのとりまとめに向けて、最終的なご議論をいただく。
- ・ なぜ日本は、フードテックを成長分野の一つに位置付け推進するのか。食料供給の観点から重要性を位置づけ、国民の皆様にご理解いただき投資を加速することをわかりやすく整理する必要。
- ・ 今まで議論された要素が入っているが、今後生産者は減少し、気候変動で生産が不安定化することから、現行の対策に加えて、我が国がいかに食料を確保するかという点で、フードテックの推進が重要と考えている。そういった理解でよいか、ご意見いただきたい。

(1) 官民投資ロードマップ（案）について

修正意見はなく、今後の取扱いは座長一任となった。

(2) フードテックワーキンググループのとりまとめ（案）について

① とりまとめ全体の考え方

- ・ 戦略は施策の羅列でなく道筋と時間軸が重要。この分野は世界のスピードが速く、時間軸を逆算して優先順位を考え、とくにこの数年で実施すべき事項をとりまとめに入れるべき。そ

の際、官と民の役割分担や、NEDO など他省庁施策でできることを整理して検討する必要。

- ・ 国が行うべきは、然るべきところへの資金投入と国際標準等のルールづくりではないか。
- ・ 短期で成果が求められるもの（投資回収等）と長期的な投資（人材育成等）と2つの軸を組み合わせる設計が重要。
- ・ フードテックの推進の意義は、農業や漁業等による食料供給力の補完という役割に加え、新たな産業の創出という二つの面がある。また、環境負荷低減やエネルギー問題への貢献といった波及効果や、「地域」というキーワードも資料にあった方がよい。
- ・ 顕在化された市場だけでなく、潜在市場として、見えない声や本質的な課題、根源的なニーズを拾って、産業をしっかりと作っていくという視点が重要。
- ・ 他の成長戦略分野との関連で、植物工場等はAIの活用が重要となってくるため、そういった内容も盛り込むべき。

② 海外展開

- ・ 韓国は農林畜産食品部が2026年2月に「The Strategic Plan for Global Expansion of K-Food Exports」を発表し、カルチャー×プロダクトで輸出を拡大するなど国家戦略として取り組んでおり、イスラエルはフードテックを食料安全保障として位置づけテクノロジーに集中投資している。日本はカルチャーとテクノロジーのハイブリッドでやっていくことが勝ち筋。
- ・ また、食だけでなく、文房具やコスメ、アニメなど他の文化と組み合わせてブランディングすることも有効ではないか。
- ・ 陸上養殖などを通じて魚食文化を広げることは、日本が強みとする発酵食品などを海外に広める上でも重要。寿司は受け入れられたが他にも多くの魚料理がある。とくに欧米は肉食が中心であり、韓国は焼肉＋キムチといった形で肉食に合う発酵食品を出している。いかに魚食を打ち出していくか考える必要。
- ・ 日本の伝統技術（発酵等）の再発見・活用も重要で、日本の強みにできる。世界から日本食が注目されている中、地域の酒蔵など資産はまだ多くある。
- ・ 現地企業と共創し、現地向けの商品開発をする拠点を現地に作っている国もある。海外のイノベーションハブも活用し、そこに市場調査やネットワーキング等を行う人材を集め活動してもらおうといったことも検討すべき。

③ スタートアップへの支援

- ・ 公共調達やオフテイク契約によって需要を作ることが、スタートアップへの投資、支援になる。レイヤーを整理し、製品を売るだけでなく、社会課題のOSとして展開すべき。
- ・ 日本の研究室には優れた知財が多いが、事業化にはいくつか組み合わせたり、経営を別からもって来たりするケースもあることから、これらを組み合わせ、国主導でスタートアップ育成を図ることも良いのではないか。
- ・ 色々な組み合わせがあるので、国が直接関わるというよりも、まとまっていけるスタートアップを支援し、情報発信により促進するのが現実的ではないか。
- ・ スタートアップは数も大事だが質が重要。国の役割としては、ムーンショット型で中長期的に支援するか、ステージが上がった際に商業化のフェーズを支援するぐらいでは。短期に一

気に増やすのは難しい。

- ・ スタートアップの創出は民間の役割として、農研機構の機能強化や大学との連携等により、人材育成を行い輩出することができれば、エコシステムとして回るようになる。
- ・ 国として重点テーマを打ち出し、研究開発に大きく資金を投入すべきだが、その際、コンソーシアム方式は、スタートアップの立ち上げなど事業化の段階になると知財の扱いや責任が曖昧になりがち。このため、代表者を最初に決め、その人を中心にスタートアップを作っていくと予め決めてから支援する方がスムーズに行く。
- ・ ステージゲートで支援対象を絞り込む考えは、研究開発だけでなく、事業化の段階でも必要でフェーズごとに考える必要。

④ 人材育成・確保

- ・ 社会人のリ・スキリングだけでなく、長期的な視点で、スタートアップでも即戦力となる大学生や、機械系に強い高専の学生を取り込んでいくことが重要。
- ・ 日本はアジアからの留学生が多いが、彼らをフードテック分野に呼び込み、フードテックの発展を担ってもらえると良い。
農業高校の生徒等が、食関連産業を選べるように、自分の学んでいることが日本、世界の食に貢献できると思えるような夢を与える情報発信が重要。

⑤ データプラットフォーム

- ・ EU ではデータスペース構築に向けた実証が進んでいる。日本でもフードテックを推進すると様々な施策が出てくるので、データを共有しながら進められるよう、アカデミアと産業界が連携し、国が後押ししてデータプラットフォームを構築すべき。
- ・ データ整備は人海戦術であり、プラットフォームの開発だけでなく、現場でデータを集める人材育成、資金確保が重要。データプラットフォームとして、誰がどういった研究をしているかなど、横断的に人材データが共有できるものがあれば連携が進み、開発等のスピードアップに繋がる。

⑥ 推進体制

- ・ 「群」として推進する際には、大企業、コンサルティング会社、商社がプロジェクトマネジメントの役割を担うと良い。特に政府対政府の案件は、スタートアップだけでは対応が困難。
- ・ コックピット企業（各領域でグローバル展開を志向するスタートアップや歴史ある中小等の企業）を中核に関連企業が連携した「群」を、専門家チームが支え、M&Aなどを後押しする新組織体が必要。
- ・ 誰が何をやっていくか検討する際に国だけで行うのは難しく、官民で推進していくことが必要ではないか。

第4回 フードテックワーキンググループ
出席者名簿

【座長】

農林水産大臣 鈴木 憲和

【座長代理】

農林水産副大臣 根本 幸典

農林水産副大臣 山下 雄平

農林水産大臣政務官 広瀬 建

農林水産大臣政務官 山本 啓介

【構成員】

Beyond Next Ventures 株式会社 パートナー 有馬 暁澄

株式会社UnlocX 取締役 岡田 亜希子

一般社団法人AgVenture Lab 会長 荻野 浩輝

株式会社メロス 代表取締役 小倉 千沙

株式会社三菱総合研究所 シニアマネージャー 久保田 孝英

特定非営利活動法人植物工場研究会 理事長 林 絵理

デロイトトーマツグループ 執行役 松江 英夫

【事務局】

農林水産省 大臣官房技術総括審議官 堺田 輝也

政策課長 日向 彰

政策課技術政策室長 阿部 尚人

新事業・食品産業政策課長 石田 大喜

新事業・食品産業政策課

新事業・国際グループ長 朝比奈 祥子

農産局 園芸作物課 野菜調整官 倉員 俊雄

農林水産技術会議事務局 研究総務官 東野 昭浩

研究調整課長 羽子田 知子

研究開発官 龍澤 直樹

水産庁 栽培養殖課長 藤田 晋吾

経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長 石川 浩